

# 財政事情説明書

平成24年6月1日 公表

長崎県島原市



## 島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

平成24年6月1日

島原市長 横田 修一郎

# はじめに

行財政運営の推進に当たっては、市民の皆様には本市の財政状況等についてのご理解を得ることが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、情報を共有することが必要との考えから、年2回、財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成23年度の最終予算および平成24年3月31日現在の執行状況等、平成24年度当初予算についてご説明いたします。今後とも市民皆様に、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

## 目 次

1 会計区分	1
2 平成23年度の最終予算及び執行状況について	2
3 財産・市債・一時借入金の状況について (目的別、借入先別市債残高の状況)	5
4 平成23年度市民負担の状況	7
(1) 平成23年度市税の税目毎賦課徴収状況	7
(2) 市税と市債の市民1人あたり及び1世帯あたりの負担状況	7
5 平成24年度一般会計当初予算の概要	8
(1) 歳入の予算状況、歳入の用語解説	9
(2) 歳出の予算状況、歳出の用語解説	12
(3) 市税の予算状況	16
6 平成24年度特別会計当初予算の概要	17

## 1.会計区分

地方公共団体の会計は、大きく「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」の3つに区分されます。

### 一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

### 特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、国民健康保険事業特別会計や温泉給湯事業特別会計など現在、下記の6会計があります。

#### 1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計  
〔 老人保健特別会計;平成22年度で廃止 〕

#### 2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計
- ・ 交通災害共済事業特別会計
- ・ 島原都市計画事業安中土地区画整理事業特別会計
- ・ 有明町簡易水道事業特別会計

### 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受け、当該事業にかかる経費を主に使用料等の収入でまかなって住民サービスを提供するための特別会計で、本市には水道事業会計があります。



## 2.平成23年度の最終予算及び執行状況について

平成23年度予算について、最終予算及び平成24年3月31日までの予算の執行状況について説明します。

一般会計の当初予算は231億6,600万円でしたが、補正1～4号により7億7,262万8千円の増額補正を行い、予算総額は239億3,862万8千円となりました。

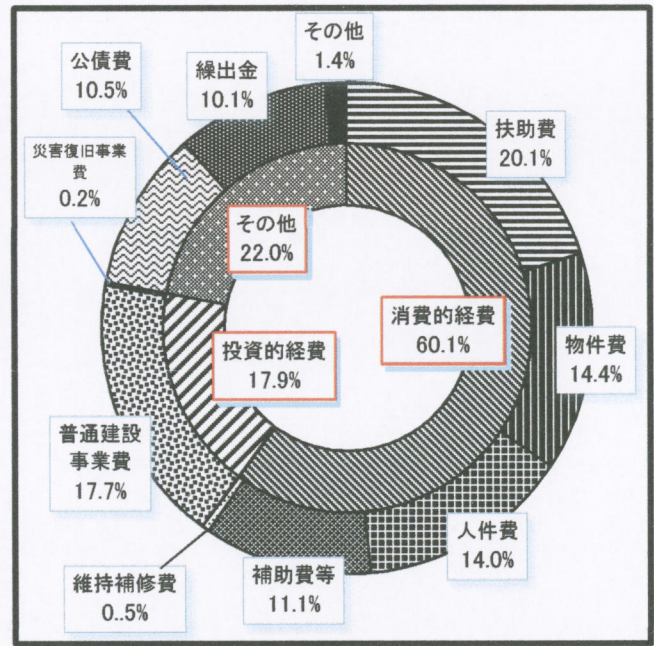
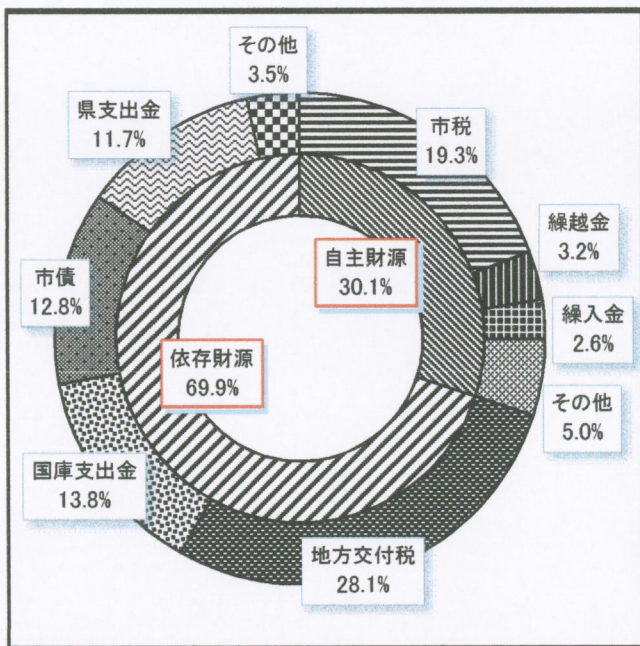
補正の主なものは、介護保険費、児童福祉総務費、農業振興費、農地費、観光費、公園費を増額し、その財源として国庫支出金、県支出金、市債、繰越金等を充当しています。

以下、図表により説明します。

一般会計歳入最終予算：財源別構成

一般会計歳出最終予算：性質別経費構成

( 予算額 239億3,862万8千円 )



【平成23年度一般会計最終予算】

(当初予算～4号補正)

(単位:千円)

	款	当初予算額	補正額	計
歳入	1 市 税	4,621,945	393	4,622,338
	2 地 方 譲 与 税	215,000		215,000
	3 利 子 割 交 付 金	20,000		20,000
	4 配 当 割 交 付 金	5,000		5,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000		2,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	480,000		480,000
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000		45,000
	8 地 方 特 例 交 付 金	50,000		50,000
	9 地 方 交 付 税	6,100,000	628,950	6,728,950
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000		9,000
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	312,580	11,596	324,176
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	322,900		322,900
	13 国 庫 支 出 金	3,408,045	△ 114,027	3,294,018
	14 県 支 出 金	2,231,579	574,243	2,805,822
	15 財 産 収 入	12,672	7,229	19,901
	16 寄 附 金	474	6,700	7,174
	17 繰 入 金	1,473,134	△ 865,814	607,320
	18 繰 越 金	1	759,513	759,514
	19 諸 収 入	486,568	59,881	546,449
	20 市 債	3,370,102	△ 296,036	3,074,066
	歳 入 合 計	23,166,000	772,628	23,938,628

	款	当初予算額	補正額	計
歳出	1 議 会 費	291,988	1,826	293,814
	2 総 務 費	3,173,209	△ 108,064	3,065,145
	3 民 生 費	7,936,756	641,905	8,578,661
	4 衛 生 費	1,929,939	△ 159,552	1,770,387
	5 労 働 費	19,408		19,408
	6 農 林 水 産 業 費	731,415	569,509	1,300,924
	7 商 工 費	839,466	78,897	918,363
	8 土 木 費	2,648,410	△ 96,912	2,551,498
	9 消 防 費	695,314	17,614	712,928
	10 教 育 費	2,353,706	△ 225,195	2,128,511
	11 災 害 復 旧 費	9	54,600	54,609
	12 公 債 費	2,526,378	△ 7,000	2,519,378
	13 諸 支 出 金	2		2
	14 予 備 費	20,000	5,000	25,000
	歳 出 合 計	23,166,000	772,628	23,938,628

【平成23年度特別会計最終予算】

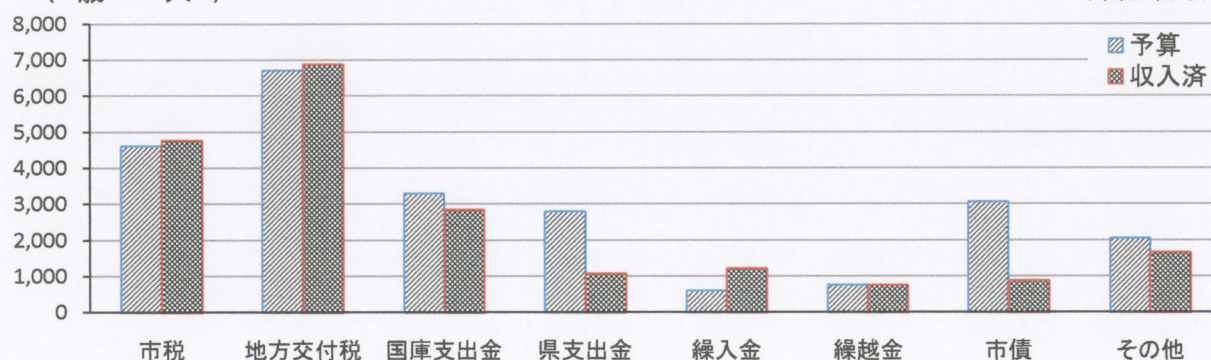
(単位:千円)

会 計 別	当初予算額	補正額	計
国 民 健 康 保 険 事 業	7,093,071	620,090	7,713,161
温 泉 給 湯 事 業	72,066		72,066
交 通 災 害 共 済 事 業	13,330		13,330
島 原 都 市 計 画 事 業 安 中 土 地 区 画 整 理 事 業	12,043		12,043
有 明 町 簡 易 水 道 事 業	665,742		665,742
後 期 高 齢 者 医 療	505,389		505,389
合 計	8,361,641	620,090	8,981,731

## 【平成23年度一般会計予算の執行状況】

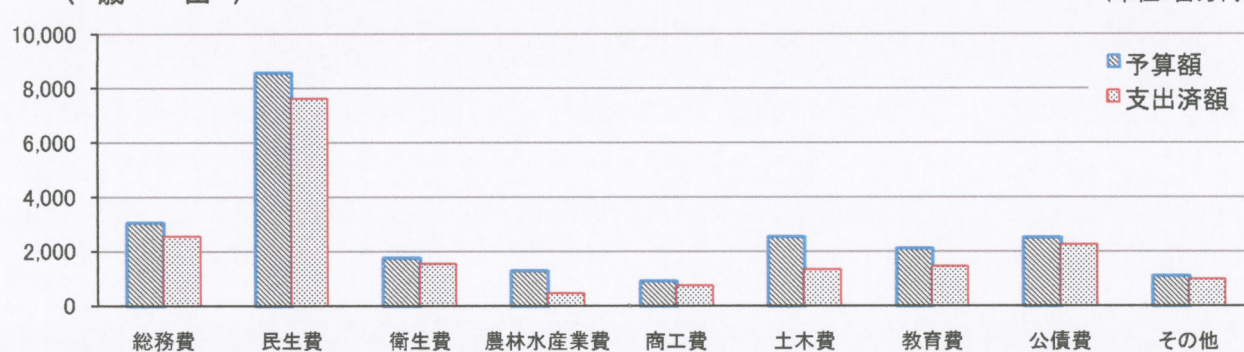
〈歳入〉

(単位:百万円)



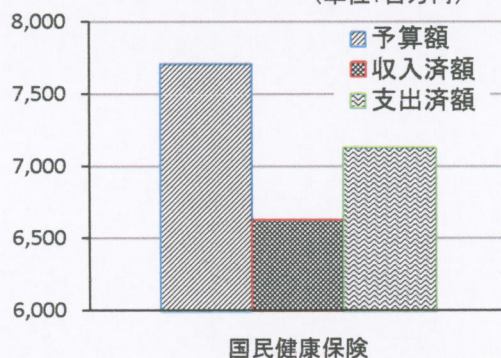
〈歳出〉

(単位:百万円)

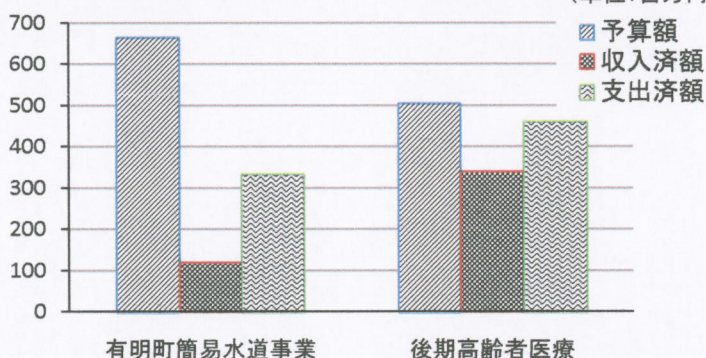


## 【平成23年度特別会計予算執行状況】

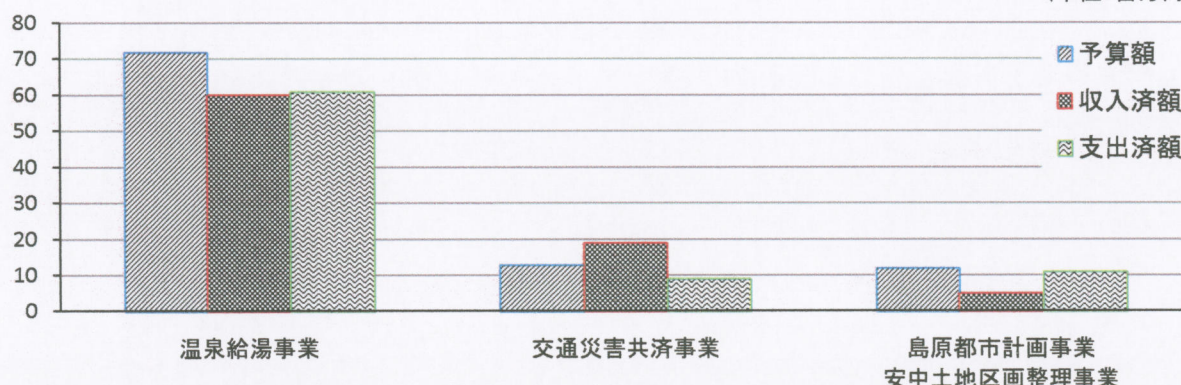
(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)





### 3.財産・市債・一時借入金の状況について

(平成24年3月31日現在)

#### (1) 財 産

土 地	3,045,151 <sup>m</sup> <sub>2</sub>	出資による権利	213,448 千円
建 物	224,322 <sup>m</sup> <sub>2</sub>	有 価 証 券	32,645 千円
		基 金	7,012,453 千円

#### (2) 市 債

【目的別現債高の状況】 (単位:千円)

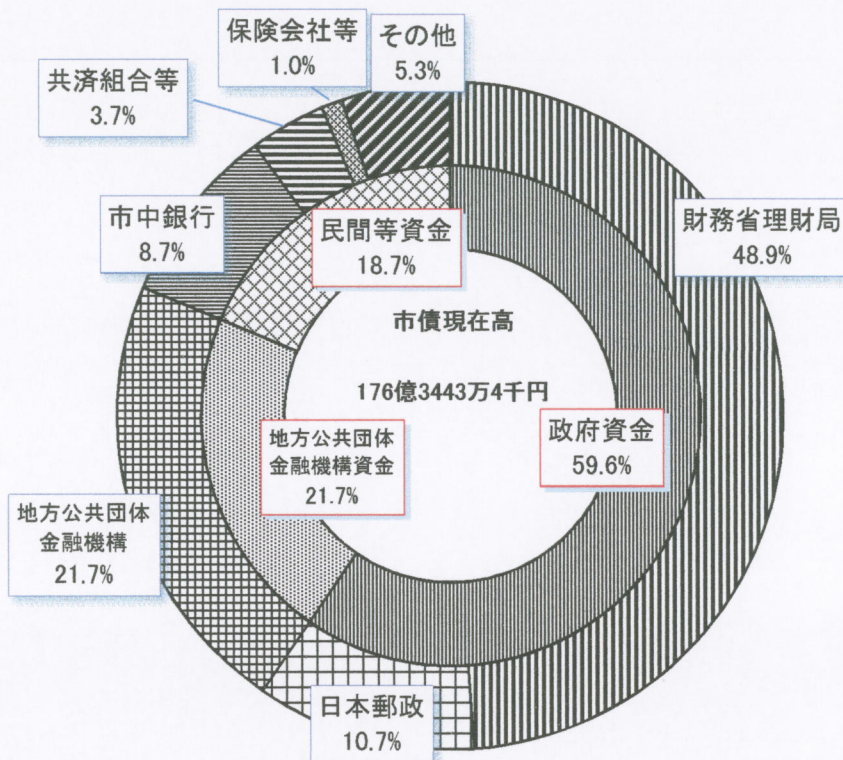
区 分	平成24年3月31日 現在	
	現債高	構成率
一 般 会 計	17,634,434	97.8%
1. 普 通 債	10,536,055	58.4%
(1) 総 務	1,081,379	6.0%
(2) 民 生	113,160	0.6%
(3) 衛 生	347,662	1.9%
(4) 農 林 水 産	494,198	2.7%
(5) 商 工	528,437	2.9%
(6) 土 木	5,879,459	32.6%
(7) 消 防	154,571	0.9%
(8) 教 育	1,937,189	10.8%
2. 災 害 復 旧	12,325	0.1%
(1) 土 木	10,536	0.1%
(2) 農 林	447	0.0%
(3) 教 育	882	0.0%
(4) そ の 他	460	0.0%
3. そ の 他	7,086,054	39.3%
(1) 県 貸 付 金	116,413	0.6%
(2) 臨 時 財 政 特 例 債	1,295	0.1%
(3) 減 税 補 て ん 債	464,234	2.6%
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	107,873	0.6%
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	6,396,239	35.4%
特 別 会 計	387,700	2.2%
島原都市計画事業安中 土地区画整理事業		
有明町簡易水道事業	387,700	2.2%
合 計	18,022,134	100.0%

23. 9. 30	23. 10. 1 ~24. 3. 31	23. 10. 1 ~24. 3. 31	24. 3. 31
現債高	借入額	償還額	現債高
17,881,665	1,287,566	1,147,097	18,022,134

平成24年3月31日の市債現債高は180億2,213万4千円となっており、前年同時期の平成23年3月31日と比較すると2,125万3千円(0.1%)の減となりました。

【借入先別現債高の状況】

[ 一般会計 ]



[ 特別会計 ]

・有明町簡易水道事業

政府資金	65.2%
地方公共団体金融機関	34.8%

(3) 一時借入金                      なし

## 4.平成23年度市民負担の状況

平成24年3月31日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

### (1) 平成23年度市税の税目毎賦課徴収状況

(単位：千円、%)

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	1,562,694	1,694,991	35.3	1,614,150	80,841
個 人	1,287,780	1,382,062	28.8	1,304,377	77,685
法 人	274,914	312,929	6.5	309,773	3,156
固 定 資 産 税	2,176,049	2,262,389	47.1	2,207,006	55,383
固 定 資 産 税	2,164,389	2,250,728	-	2,195,345	55,383
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	11,660	11,661	-	11,661	
軽 自 動 車 税	116,363	119,737	2.5	116,450	3,287
市 た ば こ 税	327,290	338,818	7.1	314,047	24,771
入 湯 税	14,505	11,806	0.2	11,638	168
都 市 計 画 税	360,052	372,336	7.8	362,438	9,898
計	4,556,953	4,800,077	100.0	4,625,729	174,348
滞 納 繰 越 分	64,992	561,265	-	80,587	480,678
総 計	4,621,945	5,361,342	-	4,706,316	655,026

### (2) 市税と市債の市民1人当り及び1世帯当りの負担状況

市債(借入金)は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額 千円	1人当り 円	1世帯当り 円
市 税	4,124,863	85,687	218,443
市 債	17,634,434	366,323	933,879
合 計	21,759,297	452,010	1,152,322

(注) ・人口48,139人、世帯数18,883世帯(平成24年3月30日現在)

・市税は、個人市民税・固定資産税(交付金・納付金は除く)・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上。

・市債は一般会計分を計上。

## 5.平成24年度一般会計当初予算の概要

平成24年度の予算が3月定例議会で議決されましたので、その概要について説明いたします。

本市の平成24年度当初予算編成に当たっては、厳しい財政状況ではありますが、経常経費や予算総額を抑制しながら5つの「都市づくりビジョン」の推進を図ると共に、ジオパークを活かした地域活性化事業、本市で開催される全国和牛共進会や長崎国体などを機に交流人口の増大に向けた取り組みの推進が必要なことから、職員一人ひとりが創意工夫を凝らして市民ニーズに対応した施策を適切かつ効果的に展開するものとして、下記のことを主要な柱に編成しております。

### 【平成24年度予算の編成方針】

『人が集い、活気があふれ、豊かさを実感できるまちづくり』の実現

1 市勢振興計画に掲げた「都市づくりビジョン」の推進
Ⅰ. 島原半島の中心都市づくり
Ⅱ. 交通・情報ネットワークづくり
Ⅲ. 安全・安心な暮らしづくり
Ⅳ. 特色ある産業づくり
Ⅴ. 健康で誇り高く暮らせる「ひとづくり」重視の都市づくり
2 ジオパーク事業の推進による島原半島全体の活性化
3 九州新幹線との連携と長崎国体開催に向けた事業の展開による地域振興と活性化
4 地球温暖化防止対策の推進
5 教育環境の整備と充実
6 枠配分方式による予算編成及び徹底した見直しと事業選択による所要一般財源の削減

一般会計の予算総額は216億3,200万円で、平成23年度の当初予算総額に比べ、6.6%の減、特別会計は、87億2,822万7千円で、平成23年度に比べ4.4%の増となっております。

(1) 歳入の予算状況

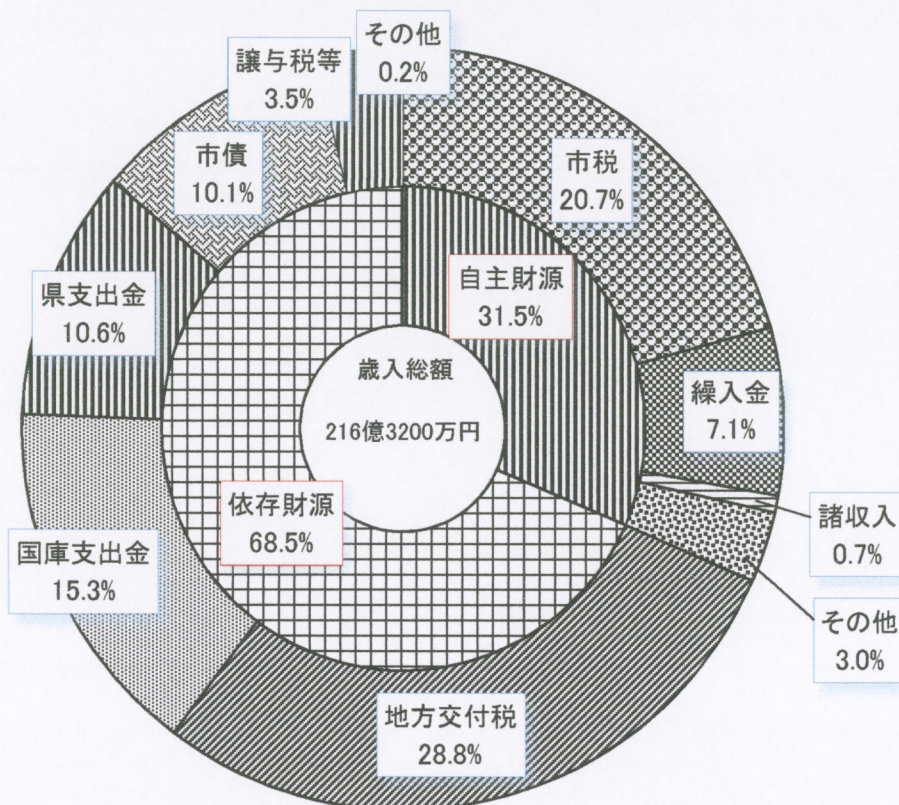
市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【一般会計歳入当初予算】

(単位:千円、%)

款	区 分	当 初 予 算 額		対前年度増減	
		24年度	23年度	増減額	増減比
1	市 税	4,487,294	4,621,945	△134,651	△2.9
2	地 方 譲 与 税	185,000	215,000	△30,000	△14.0
3	利 子 割 交 付 金	14,000	20,000	△6,000	△30.0
4	配 当 割 交 付 金	4,500	5,000	△500	△10.0
5	株式等譲渡所得割交付金	1,500	2,000	△500	△25.0
6	地方消費税交付金	450,000	480,000	△30,000	△6.3
7	自動車取得税交付金	35,000	45,000	△10,000	△22.2
8	地方特例交付金	50,000	50,000	0	0.0
9	地方交付税	6,222,000	6,100,000	122,000	2.0
10	交通安全対策特別交付金	9,000	9,000	0	0.0
11	分担金及び負担金	310,097	312,580	△2,483	△0.8
12	使用料及び手数料	308,541	322,900	△14,359	△4.4
13	国庫支出金	3,310,618	3,408,045	△97,427	△2.9
14	県 支 出 金	2,290,717	2,231,579	59,138	2.7
15	財 産 収 入	34,107	12,672	21,435	169.2
16	寄 附 金	1,441	474	967	204.0
17	繰 入 金	1,528,412	1,473,134	55,278	3.8
18	繰 越 金	1	1	0	0.0
19	諸 収 入	201,429	486,568	△285,139	△58.6
20	市 債	2,188,343	3,370,102	△1,181,759	△35.1
	合 計	21,632,000	23,166,000	△1,534,000	△6.6

【一般会計歳入当初予算の科目別・財源別割合】



(譲与税等)：地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金  
 配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成24年度の歳入当初予算額は、216億3,200万円で、昨年度に比べ15億3,400万円の減少となりました。

主な増減としましては、地方交付税や県支出金などが増となっているものの、人工芝グラウンド整備事業や第一小学校整備事業など大型事業の終了により市債が大きく減となり、また、諸収入や市税なども減となっているため全体では歳入減となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる「自主財源」は、68億2,635万6千円、31.5%で、国や県からの補助金や市債などの「依存財源」は、148億564万4千円、68.5%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税で44億8,729万4千円、全体の約20.7%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税で62億2,200万円、全体の28.8%を占めています。

用語解説：歳入科目

歳入科目名	内 容
市 税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

歳入科目名	内 容
地方消費税交付金	消費税5%のうち1%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するため、また、税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、たばこ税を加えた5税が原資となっています。市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するために交付される「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市の行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対して交付するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地の売却収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」、移す場合を「繰出」といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

## (2) 歳出の予算状況

市の行政運営にかかる経費(歳出)については、その行政目的ごとに分類した目的別経費と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した性質別経費の2通りの観点から分析することができます。

目的別経費は、市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款(かん)」を基準として分類され、行政分野ごとの予算などの比重がわかります。

性質別分類は、市の財政の体質を分析したり、将来の財政運営の指針を作成する際に大変重要なものであります。

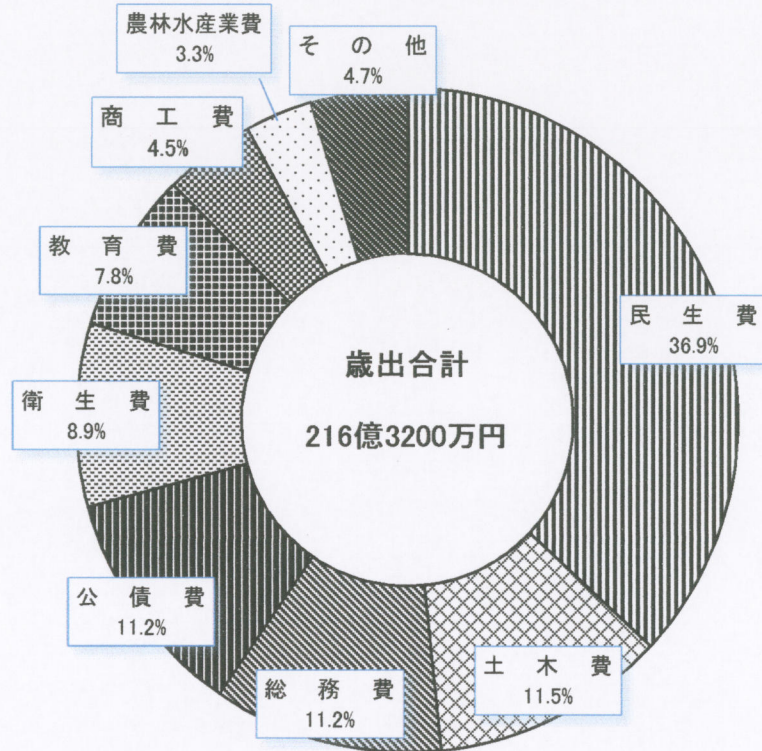
### 【一般会計歳出当初予算：目的別】

(単位:千円、%)

区 分 款	当 初 予 算 額		対前年度増減	
	24年度	23年度	増減額	増減比
1 議 会 費	257,822	291,988	△34,166	△11.7
2 総 務 費	2,430,668	3,173,209	△742,541	△23.4
3 民 生 費	7,975,388	7,936,756	38,632	0.5
4 衛 生 費	1,923,954	1,929,939	△5,985	△0.3
5 労 働 費	19,395	19,408	△13	△0.1
6 農 林 水 産 業 費	713,676	731,415	△17,739	△2.4
7 商 工 費	983,474	839,466	144,008	17.2
8 土 木 費	2,489,863	2,648,410	△158,547	△6.0
9 消 防 費	712,189	695,314	16,875	2.4
10 教 育 費	1,691,484	2,353,706	△662,222	△28.1
11 災 害 復 旧 費	9	9		
12 公 債 費	2,414,076	2,526,378	△112,302	△4.4
13 諸 支 出 金	2	2		
14 予 備 費	20,000	20,000		
合 計	21,632,000	23,166,000	△1,534,000	△6.6



【一般会計歳出当初予算の目的別割合】



平成24年度の歳出当初予算額は、216億3,200万円で、昨年度に比べ15億3,400万円の減少となりました。

主な増減としては、企業立地促進・雇用創出事業奨励金などにより商工費が1億4,400万8千円、17.2%の増となり、また民生費が3,863万2千円、0.5%の増となったが、人工芝グラウンド整備事業などの終了により総務費が前年比△7億4,254万1千円、△23.4%と大幅に減となったほか、第一小学校整備事業などの終了により教育費が△6億6,222万2千円、△28.1%の減、また外港ターミナル空調改修事業などの終了などにより土木費が△1億5,854万7千円、△6.0%の減、公債費が△1億1,230万2千円、△4.4%の減などとなっているため、全体で歳出減となっております。

行政分野(目的)ごとにみると、民生費の占める割合が全体の36.9%と最も大きく、以降、土木費(11.5%)、総務費(11.2%)、公債費(11.2%)、衛生費(8.9%)、教育費(7.8%)、商工費(4.5%)、農林水産業費(3.3%)、その他の順となっています。

用語解説:歳出科目(目的別)

歳出科目名	内 容
議会費	議会の活動に関する経費；議員報酬や手当、議会報作成費、議会や委員会の運営経費など
総務費	庁舎の管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙、文化・スポーツの振興等に係る経費
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費

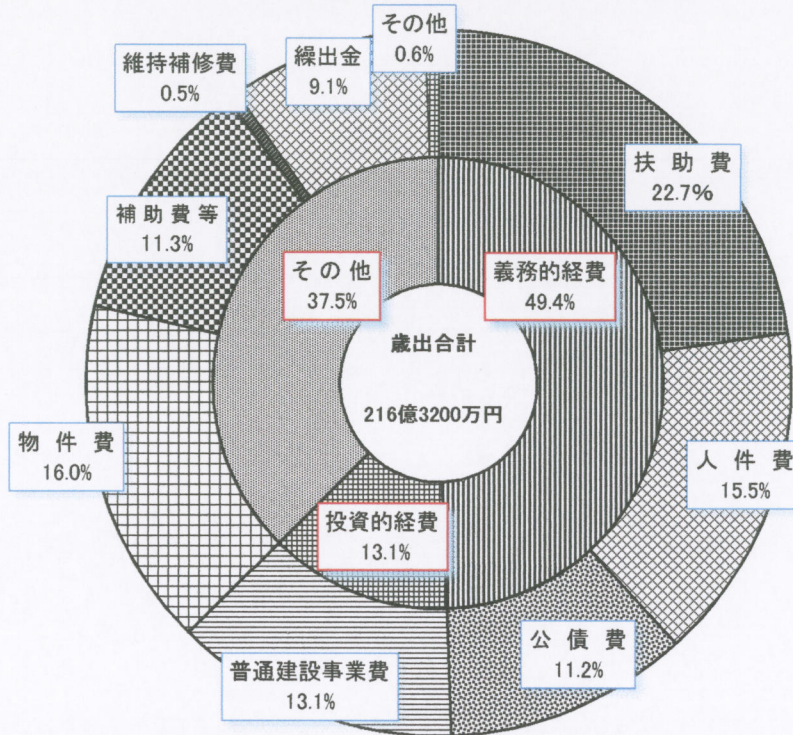
## 用語解説:歳出科目(目的別)

歳出科目名	内 容
労働費	勤労者のための各種施設の設置・管理にかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っております。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習の推進などに係る経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

## 用語解説:歳出科目(性質別)

歳出科目名	内 容	
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。	
	人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
	公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。	
その他の経費	物件費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
	維持補修費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
	補助費等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金等があります。
	積立金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

【一般会計歳出当初予算の性質別割合】



歳出決算額を性質別にみると、扶助費が49億1,232万1千円、22.7%と最も多く、続いて人件費が15.6%、公債費が11.2%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の49.5%を占めています。

また、道路整備費などの「投資的経費」が13.1%、物件費など「その他」が37.4%となっています。

主な増減としましては、人工芝グラウンド整備事業や第一小学校整備事業などの大型事業の終了により普通建設事業費が△12億6,848万7千円、△30.9%と大幅な減少となったほか、人件費が△1億1,339万8千円、△3.3%の減、公債費が△1億1,230万2千円、4.4%の減などとなっています。

【一般会計歳出当初予算：性質別】

(単位：千円、%)

歳出科目	24年度	23年度	増減額	前年比
人件費	3,368,032	3,481,430	△113,398	△3.3
扶助費	4,912,321	4,847,055	65,266	1.3
公債費	2,414,076	2,526,378	△112,302	△4.4
普通建設事業費	2,830,293	4,098,780	△1,268,487	△30.9
災害復旧事業費	9	9	0	0.0
物件費	3,471,709	3,439,677	32,032	0.9
補助費等	2,446,733	2,447,123	△390	△0.0
維持補修費	116,812	114,381	2,431	2.1
繰出金	1,959,950	1,915,999	43,951	2.3
積立金	46,065	232,168	△186,103	△80.2
投資及び出資金・貸付金	46,000	43,000	3,000	7.0
予備費	20,000	20,000	0	0.0
合計	21,632,000	23,166,000	△1,534,000	△6.6

(3) 市税の予算状況

平成24年度市税当初予算額

(単位:千円)

税 目	平成24年度	平成23年度	前年比(%)
普 通 税	4,140,044	4,240,038	△ 2.4
市 民 税	1,659,591	1,580,525	5.0
固定資産税	2,048,959	2,213,703	△ 7.4
軽自動車税	120,675	118,520	1.8
市たばこ税	310,819	327,290	△ 5.0
目 的 税	347,250	381,907	△ 9.1
入 湯 税	11,883	14,505	△ 18.1
都市計画税	335,367	367,402	△ 8.7
合 計	4,487,294	4,621,945	△ 2.9

目的税の用途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

(単位:千円)

事 業 名	平成24年度	
都市計画総務費	124,846	
公園費	181,148	
街路整備事業費	191,733	
都市下水路費	2,482	
街並み環境整備事業費	30,409	
公債費(都市計画事業債のみ)	374,684	
合 計	905,302	
財源内訳	都市計画税	335,367
	国庫・県支出金	119,361
	市債	145,600
	一般財源等	304,974



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場(温泉)を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人1日150円程度。環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

(単位:千円)

事 業 名	平成24年度	
環境衛生施設整備費	0	
鉱泉源の保護管理施設整備費	14,000	
消防施設整備費	15,290	
観光振興費	568,596	
観光施設整備費	20,943	
合 計	618,829	
財源内訳	入湯税	11,883
	国庫・県支出金	415,097
	市債	37,700
	一般財源等	154,149



## 6.平成24年度特別会計当初予算の概要

特別会計においては、当初予算額が6会計の合計で、87億2,822万7千円、対前年度比3億6,658万6千円、4.4%の増となりました。

(単位:千円)

会計別	当初予算額		対前年度増減	
	24年度	23年度	増減額	増減比
国民健康保険事業	7,374,695	7,093,071	281,624	4.0
温泉給湯事業	78,093	72,066	6,027	8.4
交通災害共済事業	13,100	13,330	△230	△1.7
島原都市計画事業 安中土地区画整理事業	845	12,043	△11,198	△93.0
有明町簡易水道事業	721,720	665,742	55,978	8.4
後期高齢者医療	539,774	505,389	34,385	6.8
合計	8,728,227	8,361,641	366,586	4.4

老人保健特別会計は平成22年度をもって廃止となりました。



【島原半島世界ジオパークキャラクター  
「ジーオ」くん】

### むすび

以上、本市の平成23年度下半期における財政状況および平成24年度当初予算について説明を終わることにいたします。

本年度の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。